

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切して下さい。

近畿運輸局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
- 2 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
- 3 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、乗務員の氏名を掲示する必要はありません。
- 4 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していても道路運送法違反になります。
- 5 一般旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止しようとするときは、あらかじめその旨を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示する必要があります。
- 6 タクシー事業者は事業用自動車の運転者が乗務したときは、その運転者の乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び乗務した距離を乗務記録に記録させなければなりません。
- 7 タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は、食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけではありません。
- 8 タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
- 9 タクシー運転者は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。
- 10 タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行う必要はありません。

- 11 タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年4月1日から本年3月31日までの1年間の走行キロ、運送回数等を報告するものです。
- 12 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、100日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務がありますが、タクシー事業者は提出する義務はありません。
- 13 行き先を告げることもできない泥酔者であって、他の旅客の迷惑となるおそれのある者に対しては、運送の引受けを拒絶することもできます。
- 14 運賃及び料金の収受に関する事項については、運送約款に定めなければなりません。
- 15 一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認められたときは、運送約款の変更を命ぜられることがあります。
- 16 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業者の事業計画には、主たる事務所及び営業所の名称及び位置についても記載することになっています。
- 17 タクシー事業は、道路運送法の「一般乗合旅客自動車運送事業」に該当します。
- 18 自動車事故報告規則の規定では、事業者が死亡者又は重傷者を生じる事故をひき起こした場合には、10日以内に自動車事故報告書を提出しなければならぬこととなっています。
- 19 タクシー車両に備え付ける地図は、旅客自動車運送事業運輸規則において、少なくとも営業区域内の一定の事項が明示された地図で、地方運輸局長の指定する規格に適合するものと定められています。
- 20 事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければなりません。

- 21 道路運送法には運送引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。
- 22 道路運送法では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために一般乗用旅客自動車運送事業者が遵守すべき事項は、法律に規定するもののほか国土交通省令で定めることが規定されています。
- 23 一般乗用旅客自動車運送事業者の運送約款には、少なくとも運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項が明確に定められていなければなりません。
- 24 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。
- 25 タクシー事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、その手続を省略することができます。
- 26 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができます。
- 27 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。
- 28 タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きが必要になります。
- 29 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
- 30 タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載しなければなりません。

法令試験 解答用紙

許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問題A

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	○	○	×	×	×	○	×	○	×